

各 位

令和4年12月27日

## 「サステナビリティ・リンク・ローン」第1号案件の取組みについて

東和銀行（頭取 江原 洋）は、12月27日（火）、株式会社レーベンクリーンエナジー（代表取締役社長 谷口 健太郎）に対してサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）を実行しましたことをご通知いたします。

SLLは、お客さまが自社のSDGs・ESG戦略において定めた目標、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPTs）に対する達成状況に金利条件等の貸付条件を連動させる融資商品で持続可能な地域社会を促進するとともに、お客さまのSDGs達成に向けた取組みを継続的に支援することを目的としています。

株式会社レーベンクリーンエナジーは企業理念として「自然の恵みに感謝し、知恵とテクノロジーで多様性のある持続可能な未来に貢献いたします」を掲げ、安全かつ持続的に自給できる再生可能エネルギーの普及を目指しております。

本SLLでは、同社が以下のSPTs※を設定し、毎年3月末の会計年度の判定値（下記のSPTsのいずれか）における達成状況により、貸付金利を引き下げる条件とするものです。

当行は、今後もお客様のSDGsへの取組み等をサポートし、お客様や地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

### 【本件概要】

契約締結日	2022年12月27日
企業名	株式会社 レーベンクリーンエナジー
所在地	〒162-0824 東京都新宿区揚場町1番18号
代表者	代表取締役社長 谷口 健太郎
事業内容	再生可能エネルギー事業による売電施設、二次利用施設、同システムの企画、設計、施工、管理等に関する業務並びにこれらに関するコンサルティング業務 他
融資額	10億円
資金用途	SDGs目標達成に向けた事業資金（再生可能エネルギー開発等に係る事業資金）
※SPTs	自社開発及び既存の稼働物件取得による再生可能エネルギー発電施設の累計出力（kW）において ① 毎年15,000kW増加させる ② 通年度平均15,000kW増加させる（計画累計出力を上回る）
セカンド オピニオン	株式会社格付投資情報センター（R&I）

以上

### 【本取組みが目指すSDGs目標】



株式会社レーベンクリーンエナジー  
サステナビリティ・リンク・ローン

2022年12月22日

ESG 評価本部  
担当アナリスト：大石 竜志

格付投資情報センター（R&I）は資金調達者をレーベンクリーンエナジー、貸付人を東和銀行とするサステナビリティ・リンク・ローンについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

## ■オピニオン概要

## (1)KPI の選定

KPI はレーベンクリーンエナジーが再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働及び既存発電所取得による発電容量である。レーベンクリーンエナジーは再生可能エネルギー発電所の自社開発と長期保有を基本に、太陽光発電所の開発、運営を一貫して手掛けており、MIRARTH ホールディングスグループの一員として、エネルギー事業を担っている。グループは住宅の供給や自然エネルギーの導入など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決と SDGs 達成に貢献していくことを目指している。レーベンクリーンエナジーが取り組む再生可能エネルギー事業は、グループの目指す方向と合致しているとともに、レーベンクリーンエナジーの事業戦略そのものであり、本ローンの KPI は当社のサステナビリティ方針にとって重要な意味を持つものと考えられる。

## (2)SPTs の設定

SPTs はレーベンクリーンエナジーが自社開発及び既存の稼働物件取得による再生可能エネルギー発電施設の累計出力において、SPT-1 は毎年 15MW 増加させ、SPT-2 は過年度平均 15MW 以上増加させることである。累積値でみて 2021 年度の実績を 11 年後に 7 倍超に引き上げる。競争の激化、施工時のコストの上昇など、事業環境が厳しくなっていく中で相当な努力を必要とする水準であり、SPTs の野心性は十分であると判断した。

## (3)ローンの特性

レーベンクリーンエナジーは貸付人との協議のうえ貸出条件を決めている。毎年 3 月末の各会計年度の達成状況を確認し、達成時には利息計算期間における融資条件を引き下げるように設計されている。変動する金利スプレッド幅は SPT-1、SPT-2 いずれか達成した場合に引き下げる。引き下げ幅は、一般的なサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・ボンドとさほど変わらない水準で設計されている。貸出条件とレーベンクリーンエナジーの SPTs に対するパフォーマンスが連動しており、SPTs の達成のインセンティブになっている。

## (4)レポーティング

レーベンクリーンエナジーは貸付人に年 1 回 SPTs の進捗を報告する。KPI である再生可能エネルギー発電設備のデータについては、貸付人に書面で報告する。これにより貸付人は SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

## (5)検証

本ローンは SPTs の目標達成について毎年 3 月末の会計年度の値を判定値として設定している。数値について第三者より検証を受け貸付人に書面で報告する。貸付人は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成の場合は金利を引き下げる。

## 1. 借入人の概要

### ① 事業概要

- ・ レーベンクリーンエナジーは 2016 年に設立された東京都に本社を置く再生可能エネルギー事業に特化した企業で、MIRARTH ホールディングス（2022 年 10 月にタカラレーベンから商号変更）の子会社。グループは不動産、エネルギー、アセットマネジメントを中核事業としており、レーベンクリーンエナジーはエネルギー事業を担う。
- ・ 再エネ発電設備の自社開発と長期保有を基本に事業を展開しており、2022 年 12 月現在で北海道 78 カ所、本州 46 カ所、九州 50 カ所、四国 30 カ所と、全国に太陽光発電所を保有している。
- ・ レーベンクリーンエナジーは 2022 年より北海道の厚岸町及び妹背牛町と災害時における電力の供給等に関する協定を結んだ。災害時における災害対策本部設置に伴う電力供給に関する事項を定め、災害発生時の初動体制の確保により住民の安全確保及び防災対策の推進を図ることを目的としたもので、今後も要請があれば積極的に応じていく考え。

### ■ レーベンクリーンエナジーが保有する太陽光発電所



[出所：レーベンクリーンエナジーウェブサイト]

### ② 経営理念

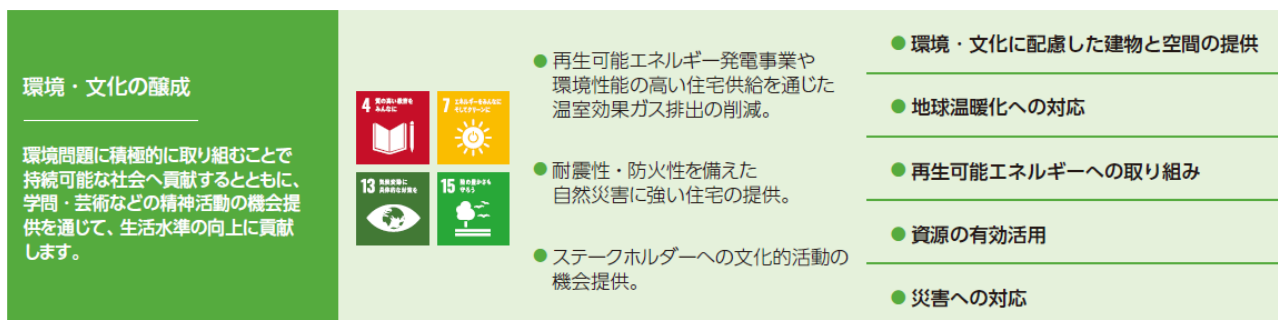
- ・ レーベンクリーンエナジーは経営理念に「自然の恵みに感謝し知恵とテクノロジーで多様性のある持続可能な未来に貢献する」を掲げ事業を行っている。
- ・ 経営理念をもとにどのように事業に取り組むかについては以下のように考えている。

「我が国のインフラを維持・発展させるために欠かせないエネルギーである電力は、そのほとんどを輸入の化石燃料に依存しておりますが、エネルギー自給率を上げ、安全かつ持続的に自給できるエネルギーとして、当社は再生可能エネルギーの普及を目指しております」

### ③ グループのサステナビリティ方針

- ・ MIRARTH ホールディングスグループは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」を Our Purpose（存在意義）として掲げ、住宅の供給や自然エネルギーの導入など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決と SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、永続的な発展を目指している。
- ・ サステナビリティ重要テーマとして「価値あるライフスタイルの創造」、「コミュニティの形成」、「高品質で快適な空間の提供」、「環境・文化の醸成」を特定し、それぞれテーマ別に課題を特定している。

## ■ MIRARTH ホールディングスのサステナビリティ重要テーマにおける環境・文化の醸成



[出所：MIRARTH ホールディングスウェブサイト]

## ④ グループの環境方針

- ・ MIRARTH ホールディングスグループは、Our Purpose として掲げた“人と地球の未来の幸せ”について誰よりも前向きに考え、地球にやさしい持続的な環境づくりを提案するため、下記の環境方針を定めている。
  1. 環境に配慮した建物と空間の提供  
 環境性能の向上と環境負荷の低減に努めるとともに、環境に配慮した技術や発想を積極的に商品・サービスに取り入れ、地球温暖化への対応と循環型の街づくりに貢献します。
  2. 気候変動への対応  
 エネルギーの効率的な利用、再生可能エネルギー発電施設の開発・運営および再生可能エネルギーの活用を通じ、温室効果ガス排出量の削減、気候変動問題の緩和に貢献します。
  3. 生物多様性の維持・保全  
 事業活動の全てにおいて、周辺の生態系・生物多様性等に影響を与えるリスクを鑑み、適切なリスク管理を行うとともに、地域における自然的・社会的条件に応じた環境保全へ配慮し、生物多様性への影響の低減と保全に努めます。
  4. 資源循環の推進  
 水環境の保全、廃棄物の削減に取り組みます。3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進等を通じて、環境負荷の低減に努めるとともに、循環型社会の形成に寄与します。
  5. 環境関連法規の遵守と環境教育  
 環境に関する法令・規制等を遵守するとともに、環境についての教育・啓発活動を通じて、従業員の環境意識の向上を図ります。
  6. 環境マネジメントの確立  
 環境目標の設定、定期的な見直しを行い、適切な環境マネジメントを推進します。

## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

### (1) KPI の概要

KPI はレーベンクリーンエナジーが再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働及び既存発電所取得による発電容量である。


### (2) KPI の重要性

#### ① 重要経営課題（マテリアリティ）

- ・ レーベンクリーンエナジーは不動産、エネルギー、アセットマネジメントを中核事業とする MIRARTH ホールディングスグループの一員として、エネルギー事業を担っている。グループは住宅の供給や自然エネルギーの導入など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決と SDGs 達成に貢献していくことを目指している。レーベンクリーンエナジーが取り組む再生可能エネルギー事業は、グループの目指す方向と合致している。

#### ② サステナビリティ戦略と KPI の重要性

- ・ レーベンクリーンエナジーは再生可能エネルギー事業に特化した企業であり、再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働及び既存発電所取得という KPI は、永続的な企業の成長と同義である。MIRARTH ホールディングスのサステナビリティ重要テーマにおける環境・文化の醸成において、重要課題に「地球温暖化への対応」、「再生可能エネルギーへの取り組み」、「災害への対応」と定めている。再生可能エネルギー事業を推進するとともに、保有する発電所を災害時に自治体において活用する取り組みを始めているレーベンクリーンエナジーにとって、本件の KPI はグループの目指す方向と同じである。
- ・ 選定した KPI は企業のサステナビリティ戦略そのものであるとともに、SDGs への貢献にも資するものといえる。

SDGs 目標	
	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

#### ■ 太陽光発電所の開発例



[出所：レーベンクリーンエナジーウェブサイト]

### 3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

#### (1) SPTs の概要

- ・ 自社開発及び既存の稼働物件取得による再生可能エネルギー発電施設の累計出力(kW)において、
- ・ SPT-1 は毎年 15,000kW(15MW)増加させる。
- ・ SPT-2 は過年度平均 15,000kW(15MW)増加させる（下表の累計出力を上回る）。
- ・ レーベンククリーンエナジーと貸付人の東和銀行は SPTs の客観性、計画の妥当性、レポートニングなどを踏まえて貸出条件を交渉し SPTs を設定している。

#### 【SPTs の数値目標と実績】

(単位：kW)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	実績				見込
新規増加出力	1,856	2,043	2,549	22,681	20,000
累計出力	1,856	3,899	6,448	29,129	49,129

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
	SPTs				
新規増加出力 (SPT-1)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
累計出力 (SPT-2)	64,129	79,129	94,129	109,129	124,129

	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
	SPTs				
新規増加出力 (SPT-1)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
累計出力 (SPT-2)	139,129	154,129	169,129	184,129	199,129

#### (2) SPTs の野心性

##### ① 過去実績からみた SPTs 目標の水準感

- ・ レーベンククリーンエナジーは 2016 年に設立された企業で、当初は用地の獲得から実際の発電までは時間がかかることから、結果として実績値は 2021 年度以降に急増した。なお、上記の実績値にはセカンドラウンドでの購入分は含まれていない。
- ・ FIT 制度の変更や見直しに加え、多くの事業者が太陽光発電に取り組む中で、昨今は競争が激化していることに加え、地域住民の反対や、造成における施工コストの上昇などもあって適地の取得が難しくなっており、高い成長を続けることは難しい目標といえる。

## ② SPTsの達成手段と不確実性要素

- ・ 目標は再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働及び既存発電所取得による発電容量を増やすことであるが、これまでほとんど用地取得、開発、管理・運営を自らが実施してきた。
- ・ 目標にはセカンダリーでの取得も含めているが、現状、市場での競争は激しくなっており、想定通りに購入できるかはわからない。ただ、自社で開発していく方針を基本としているため、セカンダリーの取得は全体の一部にとどまるとしている。
- ・ 用地の取得においては、適地として申し分ない平地は見つけにくくなってきているうえ、多くの業者が参入し競争も激しい。部材や施工コストが上昇傾向にあることもあって、採算面でも厳しくなっている。用地の取得を含め、事業の拡大は難しくなっている。
- ・ レーベンクリーンエナジーはこれまで太陽光発電所の開発・運営実績は豊富にあるものの、その他の再生可能エネルギーの実績はない。目標とする期間が長く、バイオマスや風力発電に取り組む可能性はあるものの、現状は未定である。

## ③ SPTsの野心性

- ・ SPTsは高い成長ペースを長期に渡って維持していく水準である。累積値でみて2021年度の実績を11年後に7倍超に引き上げる。事業環境が厳しくなっていく中で相当な努力を必要とする水準であり、SPTsの野心性は十分であると判断した。
- ・ 太陽光発電所の設置等においては、一般に造成に伴う開発や光の反射等の影響に留意する必要があるが、レーベンクリーンエナジーでは影響を最小限に抑える取り組みや、大規模開発を要しない案件に取り組むこととしており、環境に十分に配慮して施工している。
- ・ 太陽光事業に参入してからまだ数年であり。設備の更新等により太陽光パネルを処分するまでには時間があるものの、パネルの廃棄について社内で対策の検討を始めており、将来、リサイクルを含め適切な対応をしていく考え。
- ・ SPTsはレーベンクリーンエナジーのサステナビリティ方針と結びつけられている。レーベンクリーンエナジーの企業活動が環境や社会にもたらすポジティブ及びネガティブなインパクトを包括的に捉え、サステナビリティに関連するポジティブなインパクトが大きいものとなっている。

## (2) SPTsの妥当性

- ・ SPTsの適切性は独立した第三者であるR&Iからセカンドオピニオンを取得している。

## 4. ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ レーベンクリーンエナジーは貸付人との協議のうえ貸出条件を決めている。毎年3月末の各会計年度の達成状況を確認し、融資条件を引き下げようとして設計されている。
- ・ 変動する金利スプレッド幅はSPT-1、SPT-2いずれかが達成した場合に引き下げる。引き下げ水準は、一般的なサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・ボンドとさほど変わらない水準で設計されている。貸出条件とレーベンクリーンエナジーのSPTsに対するパフォーマンスが連動しており、SPTsの達成のインセンティブになっている。

## 5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ レーベンククリーンエネルギーは貸付人に年 1 回 SPTs の進捗を報告する。KPI である「再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働及び既存発電所取得による発電容量」のデータについて、貸付人に書面で報告する。これにより貸付人は SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

## 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ レーベンククリーンエネルギーは SPTs の目標達成について毎年 3 月末の会計年度の値を判定値として設定している。
- ・ 毎年第三者による検証を受ける。
- ・ 数値について貸付人に書面で報告する。
- ・ 貸付人は報告書面の内容から SPTs 達成の判定について評価し、達成の場合は金利を変動する。

以上

セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとして）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。